

2023年度 第1四半期 決算説明資料

2023年7月31日
東北電力株式会社

目次

1. 2023年度 第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
当期における燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
貸借対照表（連結）	…10
損益計算書（連結）	…11
収支比較表（連結）	…12
2023年度 業績予想	…13
業績予想における燃料費調整制度のタイムラグ影響	…15
2023年度 配当予想	…16

2. 決算関連データ集

財務目標達成に向けた見通し	…18
財政状態の推移（連結）	…19
売上高・利益の推移（連結）	…20
各利益の四半期推移（連結）	…22
財務指標の推移（連結）	…23
販売電力量（小売）の月別推移	…26
燃料消費量実績	…27

3. 2023年度第1四半期の主な取り組み

2023年度第1四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…29
主要トピックス	…31
主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	…32
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…33

1.2023年度 第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2023年度第1四半期決算

増収・増益（2019年度以来4年ぶり）

- 売上高は、電気料金見直しによる小売収入の増加や燃料費調整額の増加による影響
- 経常利益は、電気料金見直しによる小売収入の増加や、燃料費調整制度のタイムラグ影響

2023年度業績予想および配当予想

売上高 **3兆200億円**

- 電気料金見直しによる小売収入の増加や、市場単価低下に伴う卸売収入の減少など

経常利益 **2,000億円**

- 電気料金見直しによる小売収入の増加、効率化の実施、燃料費調整制度のタイムラグ影響など

配当予想 **中間5円・期末10円**

- ✓ **売上高** **6,335億円**（前年同期に比べ752億円の増）
…電気料金見直しによる小売収入の増や燃料費調整額の増など。
- ✓ **経常利益** **1,130億円**（前年同期に比べ1,417億円の増）
…電気料金見直しによる小売収入の増、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響による大幅な増など。
- ✓ **親会社株主に帰属する四半期純利益**
791億円（前年同期に比べ1,104億円の増）

【連結決算の概要】

(単位：億円)

	2022年度1Q	2023年度1Q	増 減	前年同期比
売 上 高	5,582	6,335	752	113.5 %
経 常 利 益 ※1	△ 286 [173]	1,130 [570]	1,417 [397]	— [328.5 %]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△ 312	791	1,104	—
連結キャッシュ利益 ※2	676	1,073	397	158.8 %

	2022年度末	2023年度1Q末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	10.5% (13.2%)	12.4% (15.2%)	1.9% (2.0%)
有利子負債残高	33,756	33,618	△ 138

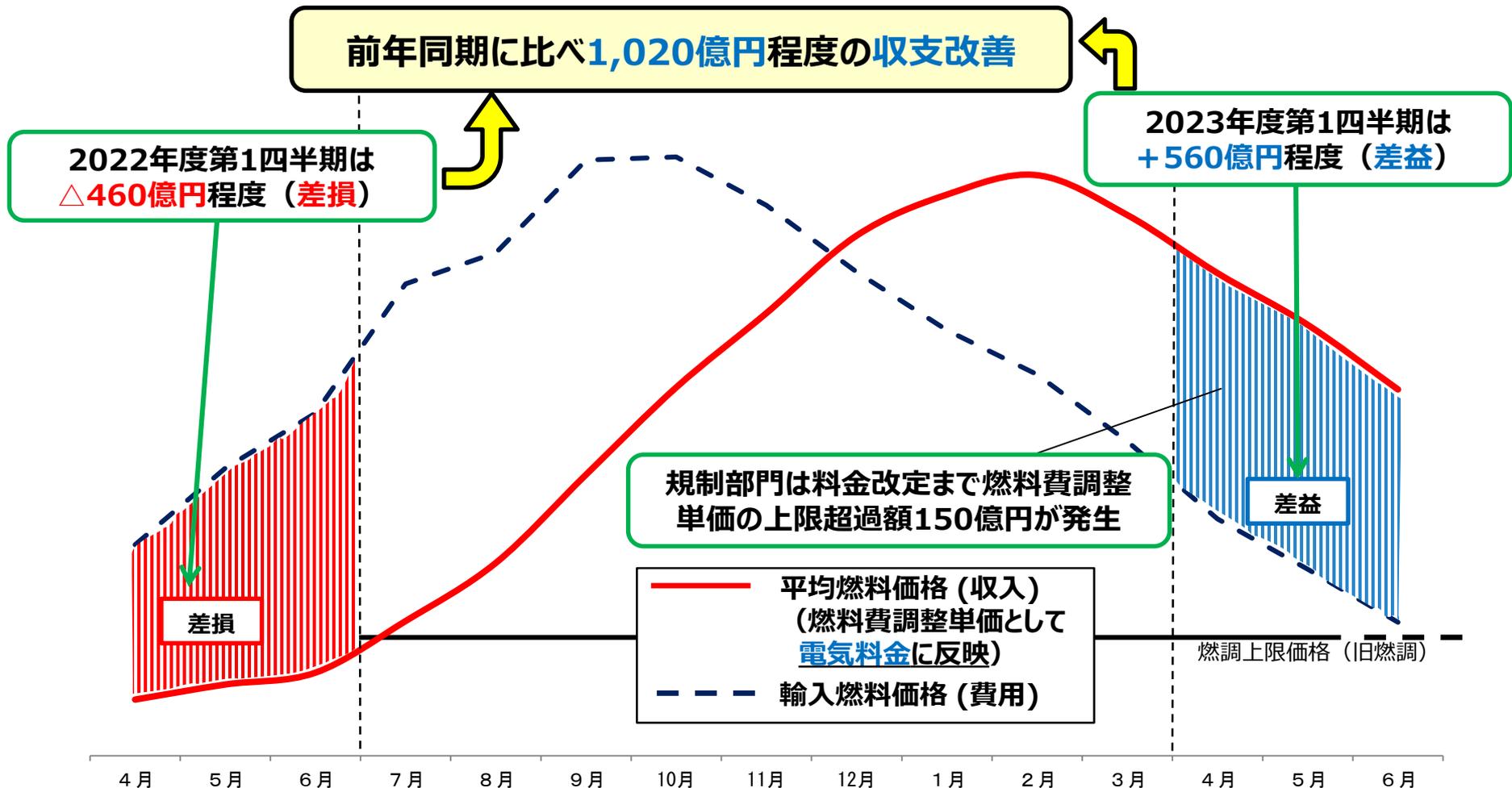
※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益 (営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く)

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

当期における燃料費調整制度のタイムラグ影響

- ✓ 前年同期の燃料費調整額のタイムラグ影響はマイナス460億円(差損)だったのに対し、当期はプラス560億円(差益)となり、差引で**プラス1,020億円**の収支改善となった。
- ✓ 低圧規制料金メニューの燃料費調整単価が上限を超過した影響により、当期において**回収不能となった収入は150億円**である。



✓ **小売** (電灯・電力) **145億kWh (前年同期に比べ9億kWhの減)**

…暖房需要の減少、節電や産業用における稼動減など。

✓ **卸売** **22億kWh (前年同期に比べ9億kWhの減)**

…エリア外への卸売の減など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2022年度1Q	2023年度1Q	増減	前年同期比
電灯	4,542	4,105	△ 437	90.4 %
電力	10,838	10,353	△ 485	95.5 %
小売※2計	15,380	14,458	△ 922	94.0 %
卸売※3	3,038	2,180	△ 858	71.8 %
販売計	18,418	16,639	△ 1,779	90.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。 ※2 「小売」は、事業用電力量を含む。 ※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2022年度1Q	2023年度1Q	増減
原油CIF価格 (\$ / bbl)	110.8	84.0	△ 26.8
為替レート (円 / \$)	130	137	7
出水率 (%)	108.9	83.5	△ 25.4
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

電力供給力実績

6

- ✓ 前年度の福島県沖地震に伴う運転停止の反動増により、自社火力の発電電力量が増加。
- ✓ 供給力不足の解消に伴う市場調達の減少により、他社受電電力量が減少。

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1		2022年度1Q	2023年度1Q	増 減		前年同期比
自社発電 ※2		11,418	11,590	172		101.5 %
水力		2,885	2,299	△	586	79.7 %
火力		8,382	9,136	754		109.0 %
原子力		—	—	—		—
新工ネ等		151	154	3		102.3 %
他社・融通※3	受電	8,758	6,681	△	2,077	76.3 %
	送電	△ 1,454	△ 1,126	328		77.4 %
揚水用 等		△ 95	△ 129	△	34	135.0 %
供給力 計 ※3		18,626	17,016	△	1,610	91.4 %

(参考)	2022年度1Q	2023年度1Q	増 減		前年同期比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	6,019 (32.3%)	5,157 (30.3%)	△	862	85.7 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

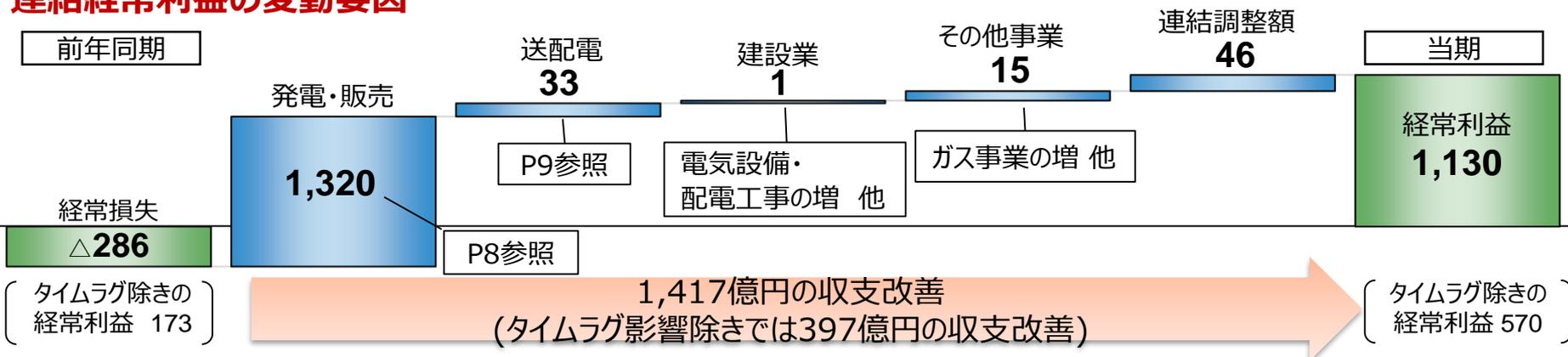
セグメント情報（連結）

（単位：億円）

	2022年度1Q		2023年度1Q		増減		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	4,322	△ 245	5,197	1,075	874	1,320	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費調整額の増加により増収 電気料金見直しなどにより増収 燃料調達価格および卸電力取引市場の価格低下による電力調達コストの大幅な低下により増益
	3,957		4,961		1,003		
送配電	2,160	98	1,853	131	△ 307	33	<ul style="list-style-type: none"> 春先の高気温影響および産業動向などによるエリア需要の減少により減収 調整力調達費用に対する交付金の増加により増益
	1,071		802		△ 269		
建設	503	△ 18	537	△ 17	33	1	<ul style="list-style-type: none"> 一般向け電気設備工事や配電・送電工事の増加などにより増収、損失幅は縮小
	290		300		10		
その他	511	38	574	53	63	15	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業における販売単価の上昇などにより増収増益
	263		271		8		
小計	7,498	△ 128	8,163	1,242	665	1,370	
調整額	△ 1,915	△ 158	△ 1,827	△ 111	87	46	
連結値	5,582	△ 286	6,335	1,130	752	1,417	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因



セグメント別の状況（発電・販売）

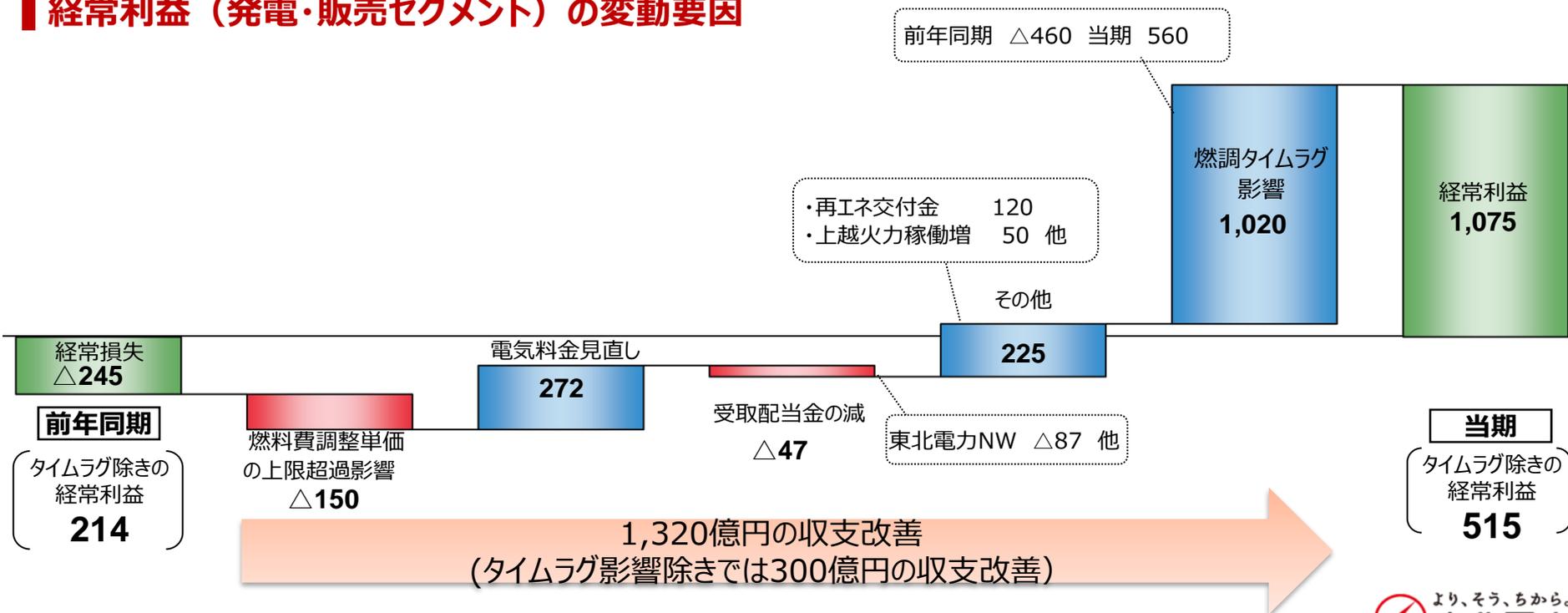
- ✓ 燃料費調整単価の上限超過による収支悪化の一方、電気料金見直しなどにより経常黒字に転換。
- ✓ 加えて、燃調タイムラグ影響による一過性の要因により、経常利益は前年同期比1,320億円の増益。
(タイムラグ影響除きでは300億円の増益)

	2022年度1Q		2023年度1Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	4,322	△ 245	5,197	1,075	874	1,320
	3,957		4,961		1,003	

(単位：億円)

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因



セグメント別の状況（送配電）

- ✓ エリア需要については、春先の高気温影響や産業動向等により12億kWh減少。（前年同期比93.2%）
- ✓ 上記に伴う基準託送料金の減少があったものの、需給調整市場取引での調達費用の減少などにより、経常利益は前年同期比33億円の増益。

（単位：億円）

	2022年度1Q		2023年度1Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	2,160	98	1,853	131	△ 307	33
	1,071		802		△ 269	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

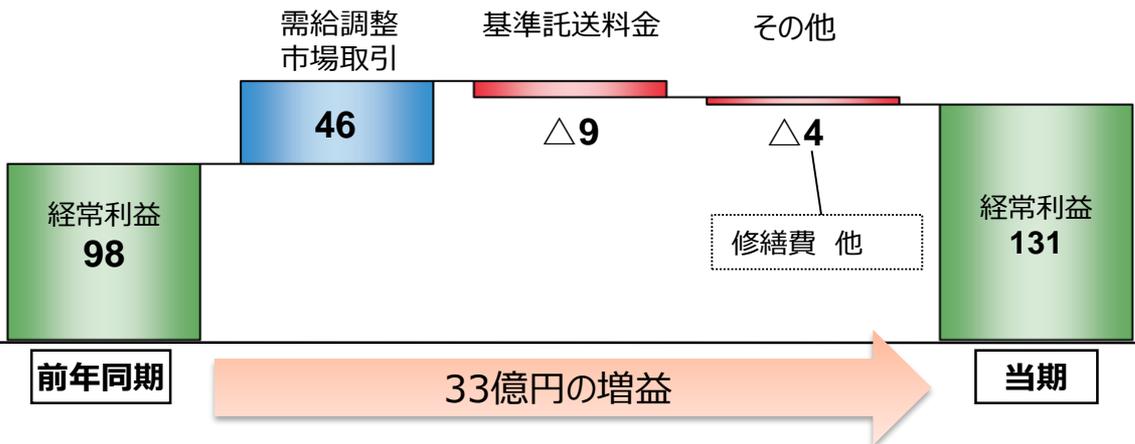
経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）

エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2022年度1Q	2023年度1Q	増減
エリア需要	180	168	△12 (93.2%)



貸借対照表 (連結)

10

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度1Q末	増減	主な増減内容
総資産	52,119	51,218	△ 900	
固定資産	40,051	40,233	181	
流動資産	12,067	10,985	△ 1,082	現金及び預金 △1,669 他
負債	45,808	44,035	△ 1,772	
固定負債	34,673	34,670	△ 3	
流動負債	11,134	9,365	△ 1,768	未払金・未払費用 △875 買掛金 △648 他
純資産	6,310	7,183	872	親会社株主に帰属する四半期純利益 791 他

有利子負債残高	33,756	33,618	△ 138	社債 △450、長期借入金 178 他
---------	--------	--------	-------	---------------------

自己資本比率	10.5% (13.2%*)	12.4% (15.2%*)	1.9% (2.0%)
--------	-------------------	-------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

損益計算書（連結）

11

（単位：億円）

	2022年度1Q	2023年度1Q	増 減	前年同期比
売上高（営業収益）	5,582	6,335	752	113.5 %
電気事業	5,027	5,755	728	114.5 %
その他事業	555	580	24	104.4 %
営業費用	5,847	5,167	△ 679	88.4 %
電気事業	5,292	4,608	△ 683	87.1 %
その他事業	554	558	3	100.7 %
営業利益	△ 264	1,168	1,432	—
営業外収益	22	29	6	129.7 %
営業外費用	44	66	22	150.0 %
経常利益	△ 286	1,130	1,417	—
渴水準備金引当又は取崩し	3	—	△ 3	—
法人税等	19	336	316	1,687.0 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3	2	△ 0	78.0 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 312	791	1,104	—

収支比較表（連結）

12

（単位：億円）

		2022年度1Q	2023年度1Q	増 減	前年同期比	主な増減要因	
収 益	電 営 気 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	3,217	3,839	621	119.3%	燃料費調整額の増
		電灯料	1,207	1,009	△ 197	83.6%	
		電力料	2,010	2,829	819	140.8%	
		地帯間・他社販売電力料	1,507	1,111	△ 395	73.7%	取引所への販売減
		その他	302	804	502	266.3%	激変緩和措置に対する補助金の増
		小計	5,027	5,755	728	114.5%	
	その他事業営業収益	555	580	24	104.4%		
	（売上高）	（ 5,582）	（ 6,335）	（ 752）	（ 113.5% ）		
	営業外収益	22	29	6	129.7%		
	合計	5,605	6,365	759	113.6%		
費 用	電 営 気 業 事 業 費 用	人件費	333	334	0	100.1%	
		燃料費	1,432	1,588	156	110.9%	
		修繕費	284	288	3	101.1%	
		減価償却費	429	397	△ 31	92.6%	
		地帯間・他社購入電力料	2,206	1,326	△ 880	60.1%	取引所からの購入減
		公租公課	211	223	11	105.6%	
		原子力バックエンド	18	18	0	102.3%	
		その他	376	433	56	115.1%	
	小計	5,292	4,608	△ 683	87.1%		
	その他事業営業費用	554	558	3	100.7%		
	営業外費用	44	66	22	150.0%		
	合計	5,892	5,234	△ 657	88.8%		
	（営業利益）		（△ 264）	（ 1,168）	（ 1,432）	（ - ）	
経常利益		△ 286	1,130	1,417	-		
湯水準備金引当又は取崩し		3	-	△ 3	-		
法人税等		19	336	316	1,687.0%		
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	2	△ 0	78.0%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		△ 312	791	1,104	-		

- ✓ **売上高** **3兆200億円** (前年度実績に比べ128億円の増)
 ……電気料金見直しによる小売収入の増、市場単価低下に伴う卸売収入の減など。
- ✓ **経常利益** **2,000億円** (前年度実績に比べ3,992億円の増)
 ……電気料金見直しによる小売収入の増、効率化の実施、燃料費調整制度のタイムラグ影響など。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度見通し	増 減
売上高	30,072	30,200	128
営業利益	△ 1,800	2,200	4,000
経常利益※	△ 1,992 [△762]	2,000 [1,320]	3,992 [2,082]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,275	1,400	2,675
連結キャッシュ利益	1,366	3,400	2,034

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

	2022年度実績	2023年度見通し
販売電力量※ (億kWh)	小売	659
	卸売	159
	合計	818
原油CIF価格 (\$/bbl)	102.7	87 程度
為替レート (円/\$)	136	142 程度
原子力設備利用率 (%)	—	1 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

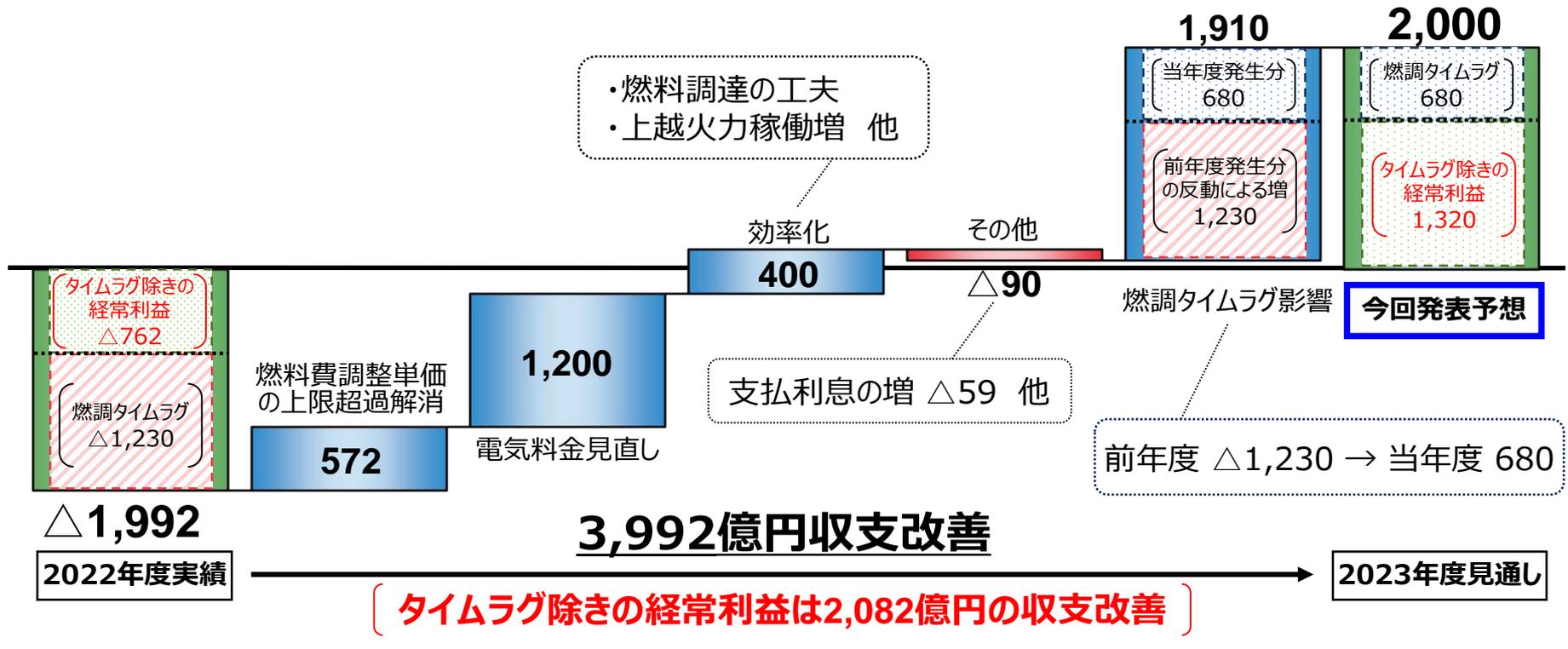
原油CIF価格(1\$/bbl)	27 程度
為替レート(1円/\$)	44 程度

- ✓ 電気料金見直しや燃料調達工夫などの効率化、燃料価格の低下に伴って燃料費調整制度のタイムラグ影響が差益に転じる見込みであることなどにより、前年度より大幅に収支が改善し、連結経常利益は2,000億円となる見通し。
- ✓ また、燃調タイムラグ影響を除いた場合においても、1,320億円の連結経常利益を確保できる見込み。

■ 連結経常利益の変動要因 (前年度実績との比較)

変動額 3,992億円 (△1,992億円→2,000億円)

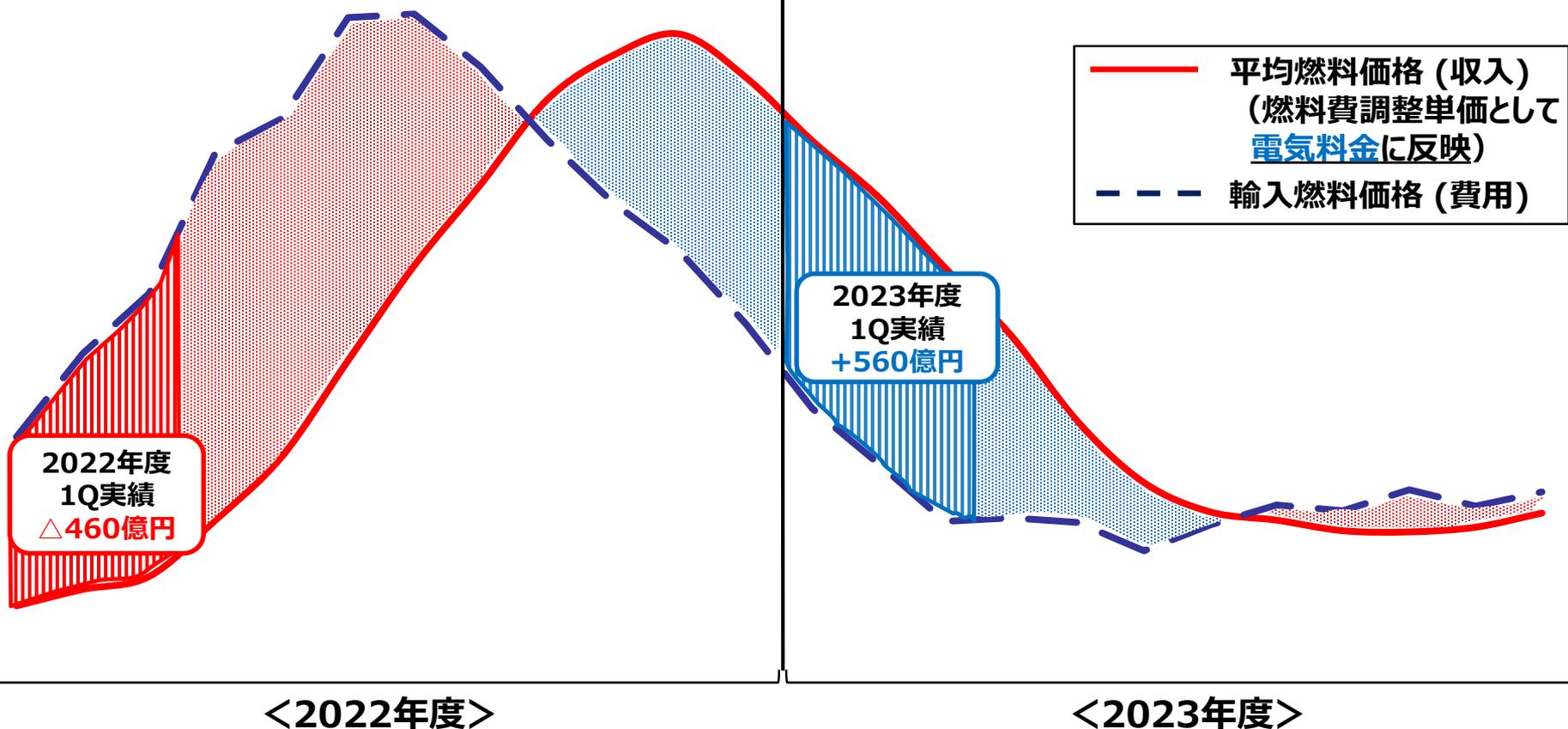
(単位：億円)



- ✓ 前年度の燃調タイムラグ影響は△1,230億円の差損であった一方、当年度は680億円の差益となる見通し。
- ✓ 差引で前年度比**1,910億円の収支改善**となる見込み。

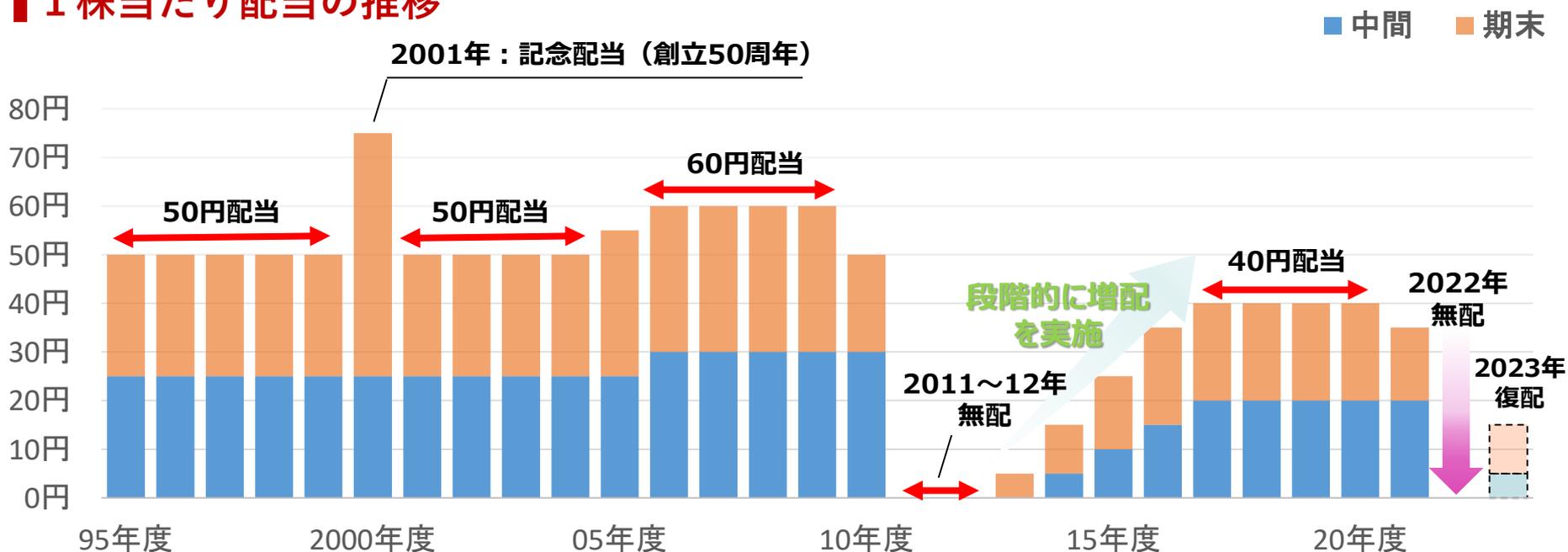
2022年度
 タイムラグ差損 △1,230億円
 (うち1Q実績 △460億円)

2023年度
 タイムラグ差益 680億円
 (うち1Q実績 560億円)



- ✓ 当社は、配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することとしております。
- ✓ 2021年度と2022年度の2期連続で大幅な損失を計上したことなどにより、有利子負債が3兆3千億円を超えるなど、急激に財政状態が悪化していることから、早期に収支・財務体質の安定化を図り、大幅に毀損した自己資本の改善や、増加した有利子負債の削減を着実に実施していく必要があります。
- ✓ そうしたなか、2023年度の業績については、電気料金の見直しに伴う電気料金収入の増加や経営効率化に加え、燃料価格の下落に伴い燃料費調整制度のタイムラグ影響が差益に転じる見込みであることなどにより、前年度から大幅に改善し、現時点では1,400億円規模の純利益を確保できる見通しです。
- ✓ 2023年度の配当予想につきましては、このような状況や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し、中間配当は「**1株当たり5円**」、期末配当は「**1株当たり10円**」とさせていただきます。

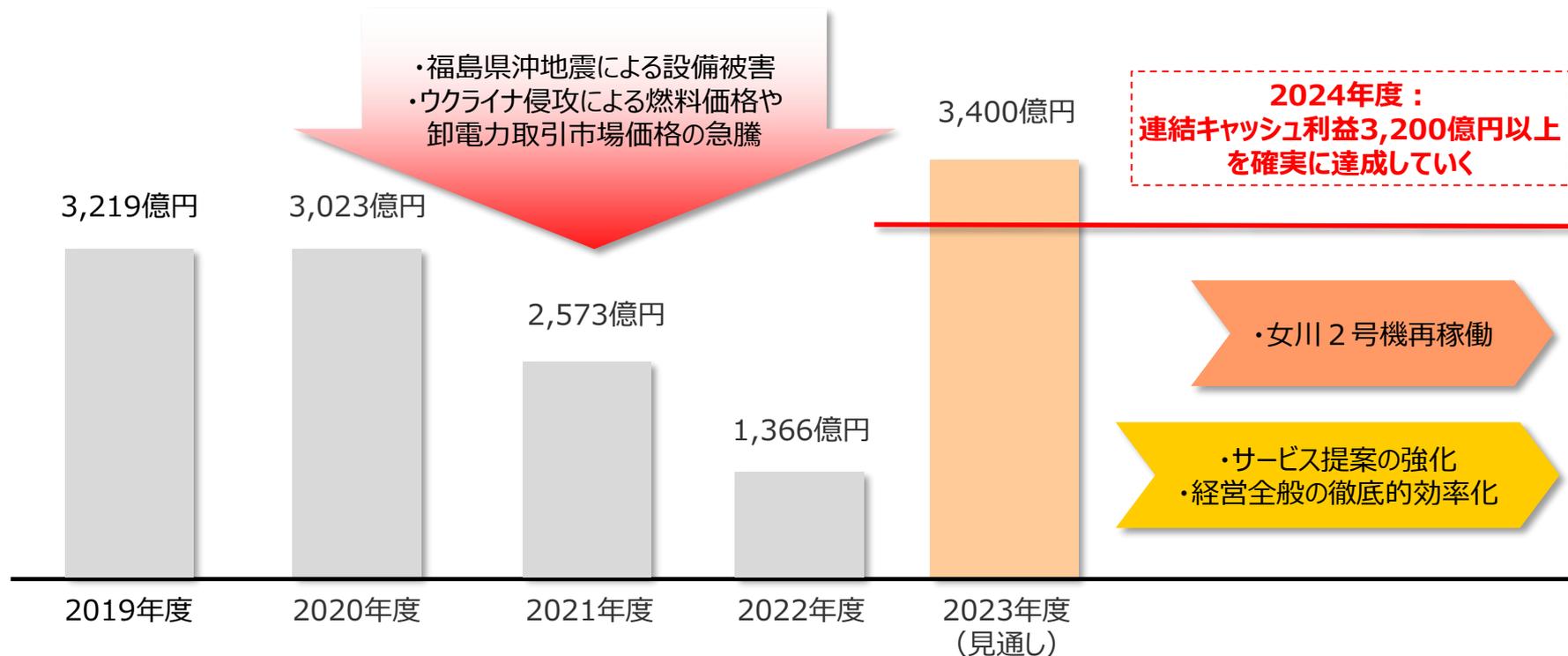
1株当たり配当の推移



2. 決算関連データ集

- ✓ 当社は財務基盤の早期回復を最優先課題と位置付けつつ、ビジネスモデル転換に必要なキャッシュ創出力の向上を実現するため、「**2024年度:連結キャッシュ利益3,200億円以上**」を財務目標として設定。
- ✓ 福島県沖地震や、ウクライナ侵攻による影響により、近年の連結キャッシュ利益は低水準で推移したが、電気料金の見直しや経営全般の徹底的な効率化等により、**2023年度は、3,400億円程度となる見通し。**
- ✓ 今後、女川2号機を着実に再稼働させるなど、長期的に持続可能な収益基盤を構築するとともに、2024年度の財務目標の達成を確実なものとするべく、引き続き効率化等に取り組む。

<連結キャッシュ利益の推移>

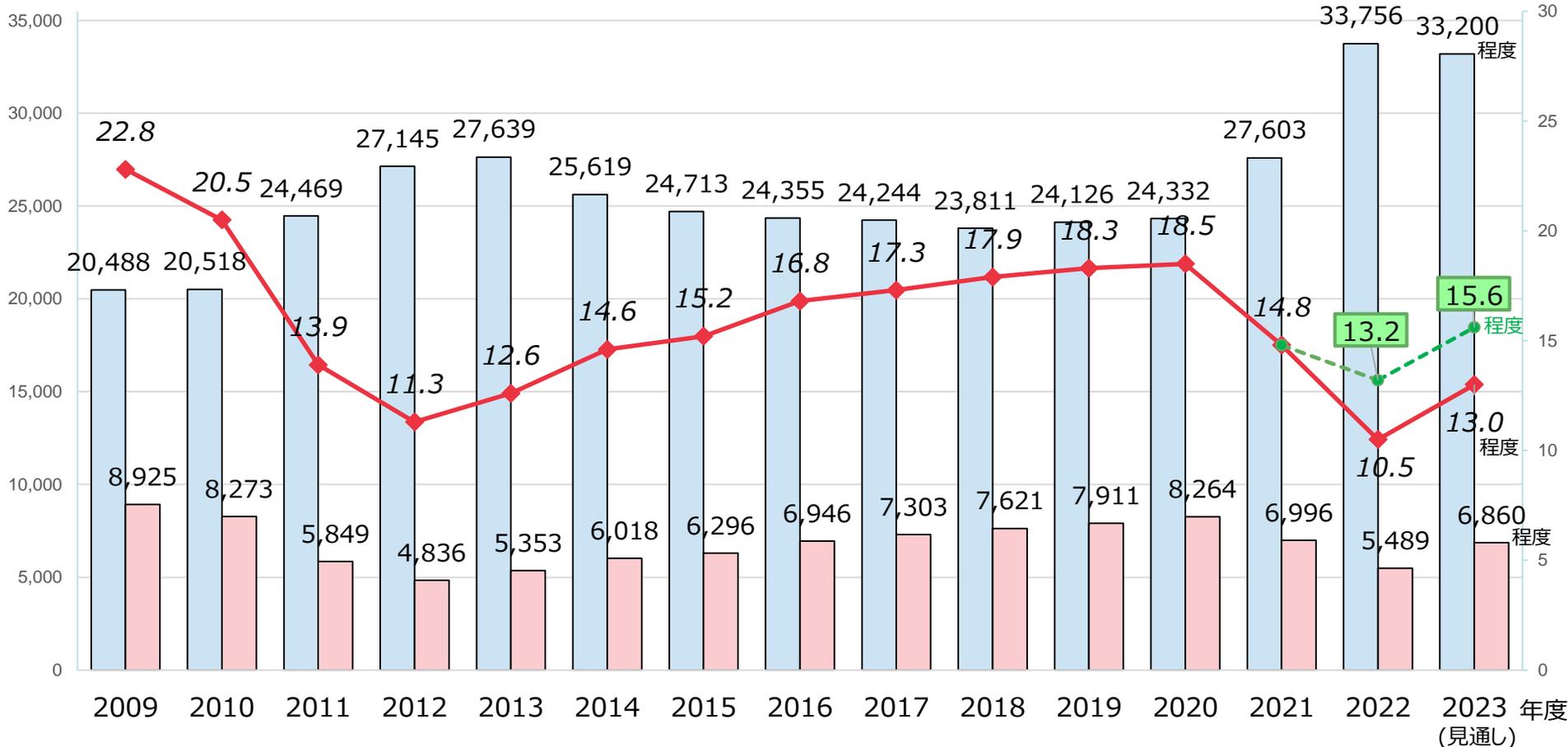


財政状態の推移（連結）

- ✓ 2023年度は前年度と比べ、収支が大幅に改善する見通しであることから、自己資本比率も若干改善する見込み。
- ✓ 一方で、有利子負債残高は東日本大震災直後を上回る水準で推移しており、予期せぬ自然災害の発生や近年の急激な燃料価格の変動リスクなども考慮すると、依然として厳しい財務状況にあると認識している。

有利子負債残高 自己資本 自己資本比率(右軸)

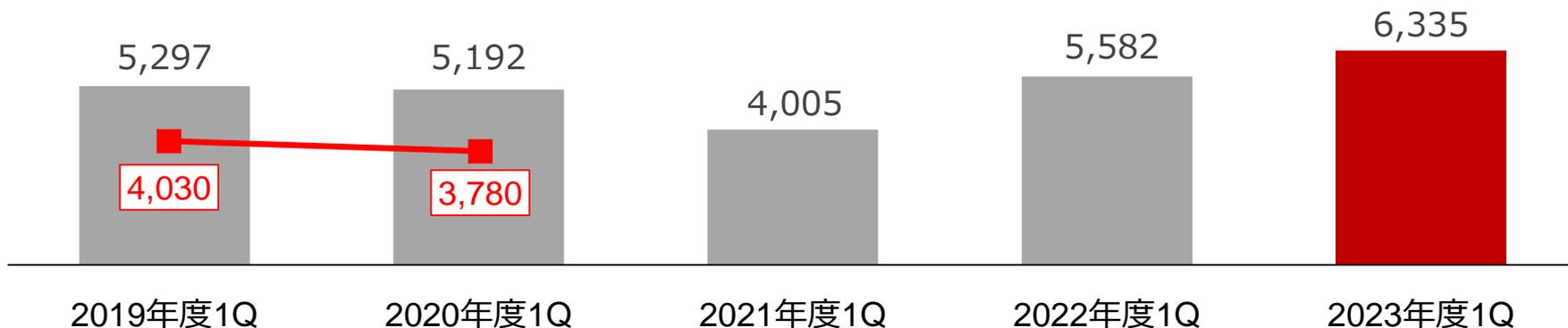
(単位：億円、%)



…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

売上高

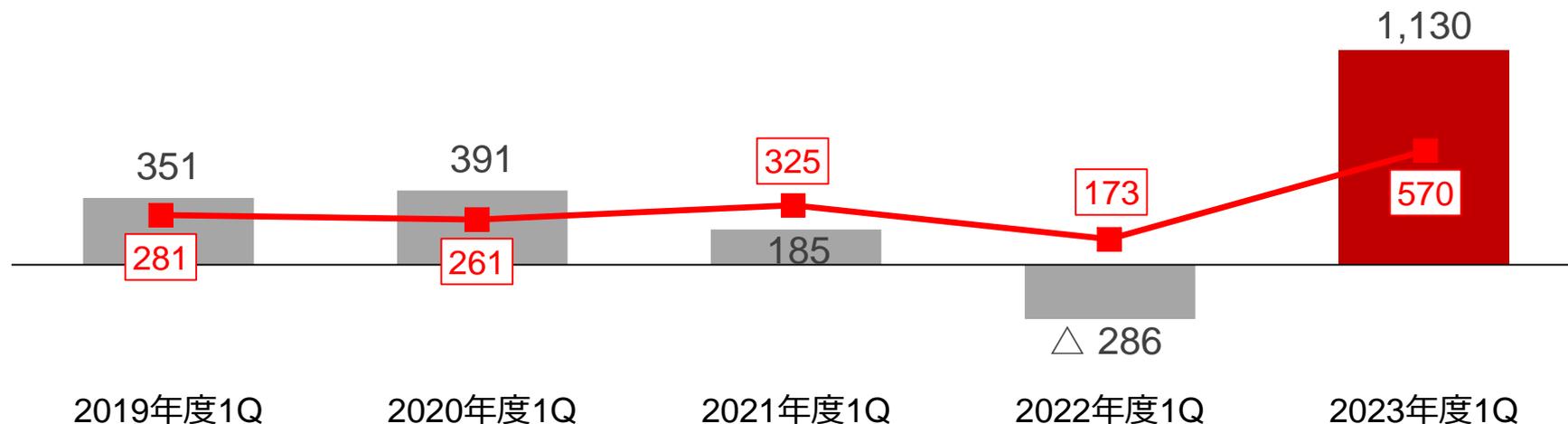
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

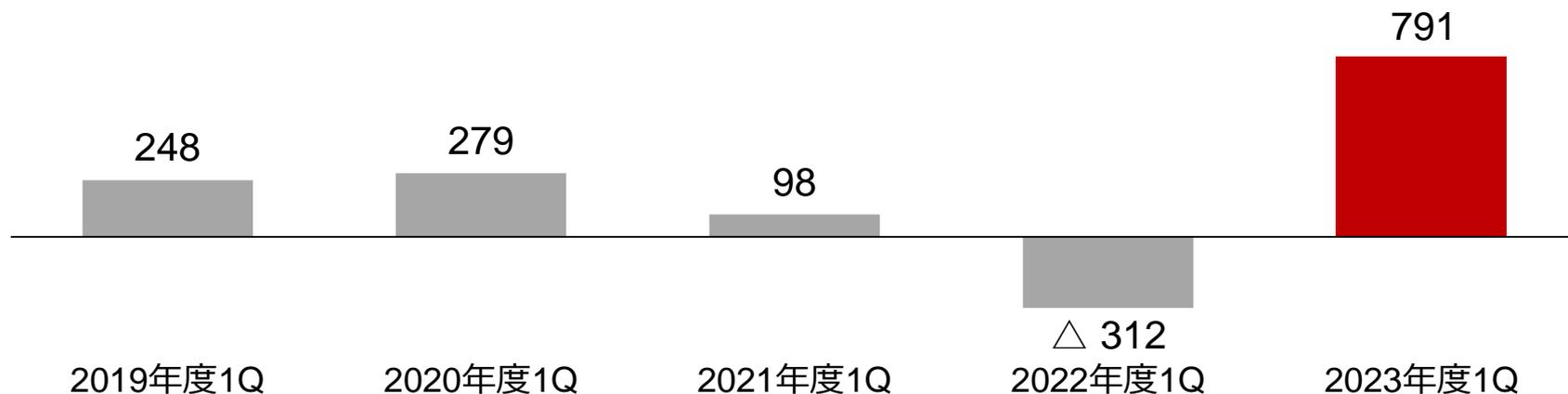
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

親会社株主に帰属する四半期純利益

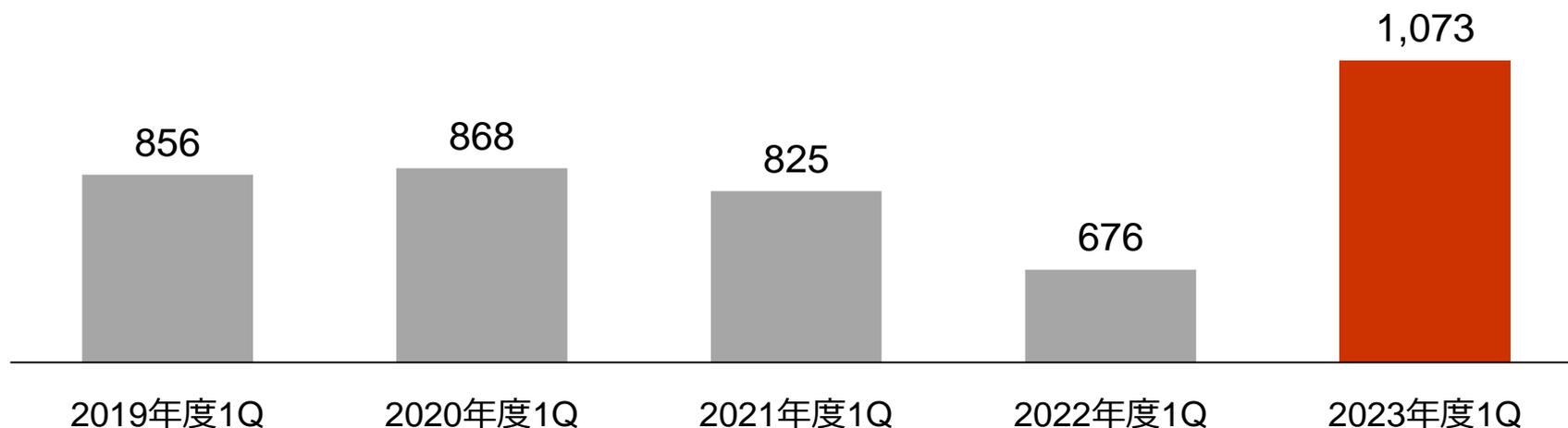
（単位：億円）



連結キャッシュ利益

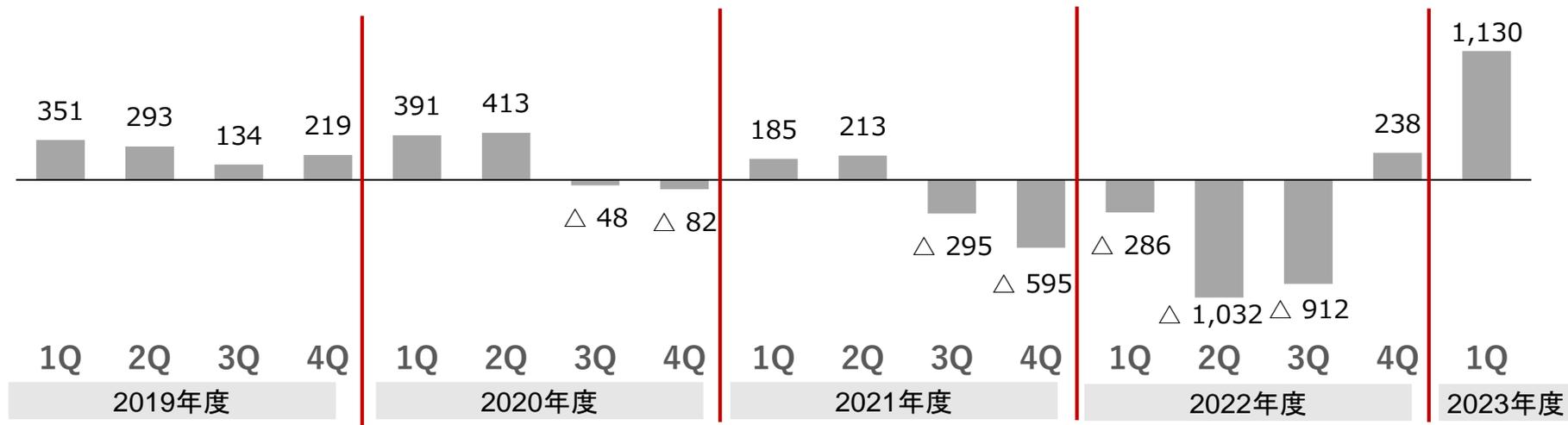
（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）

（単位：億円）



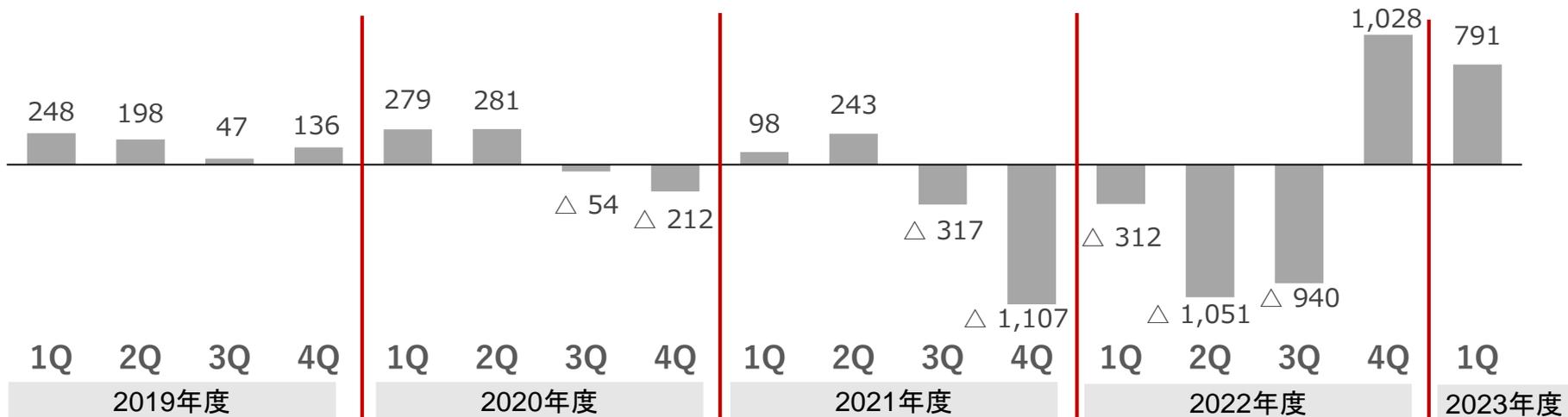
経常利益

(単位：億円)



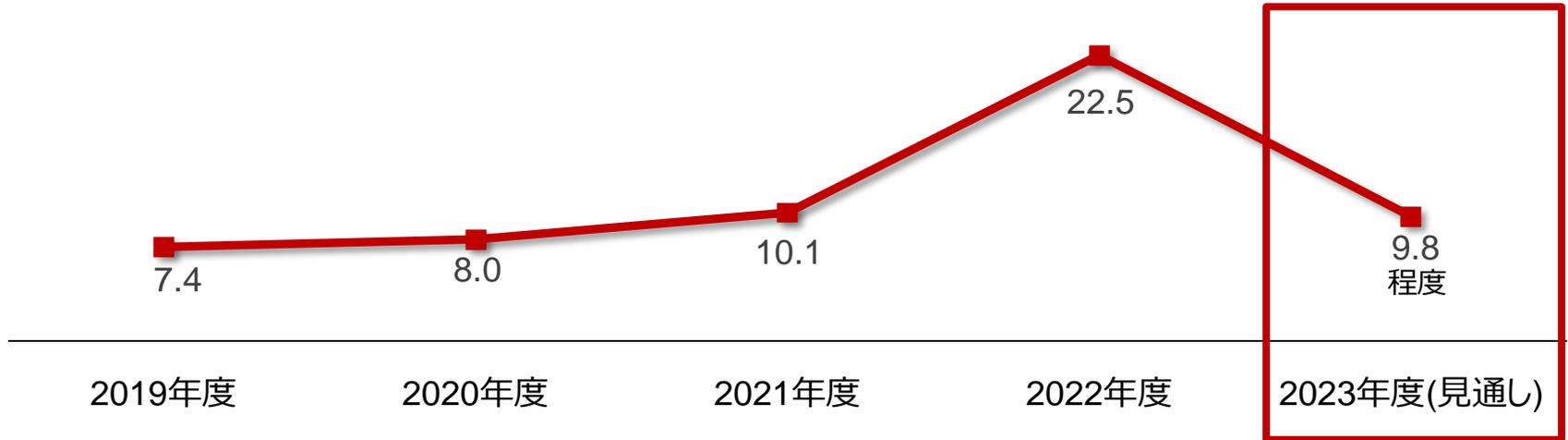
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)



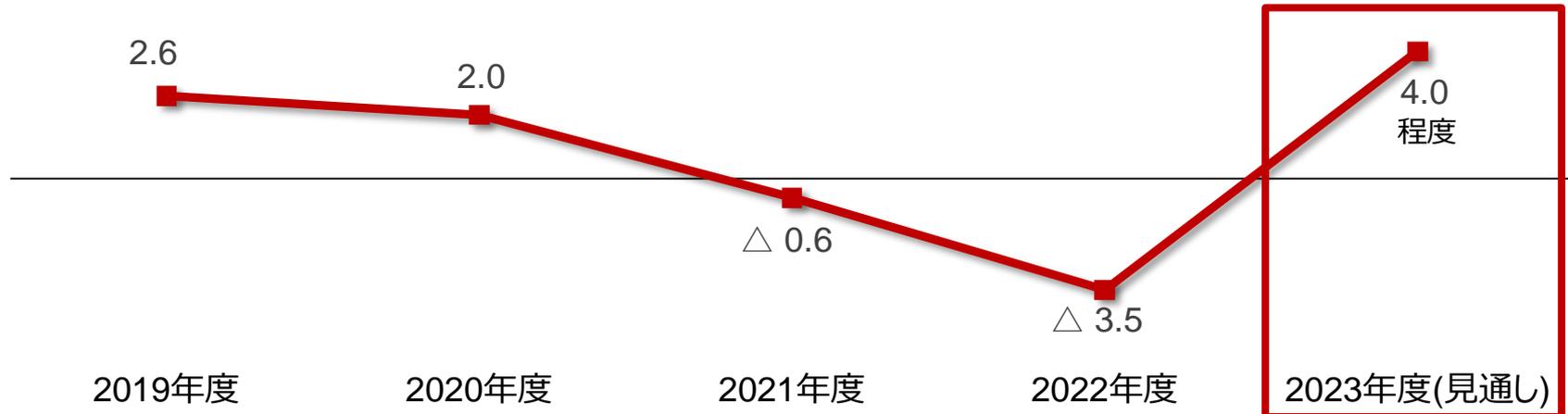
■ 連結有利子負債（期首期末平均）／キャッシュ利益倍率

（単位：倍）



■ 投下資本利益率（ROIC） [税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

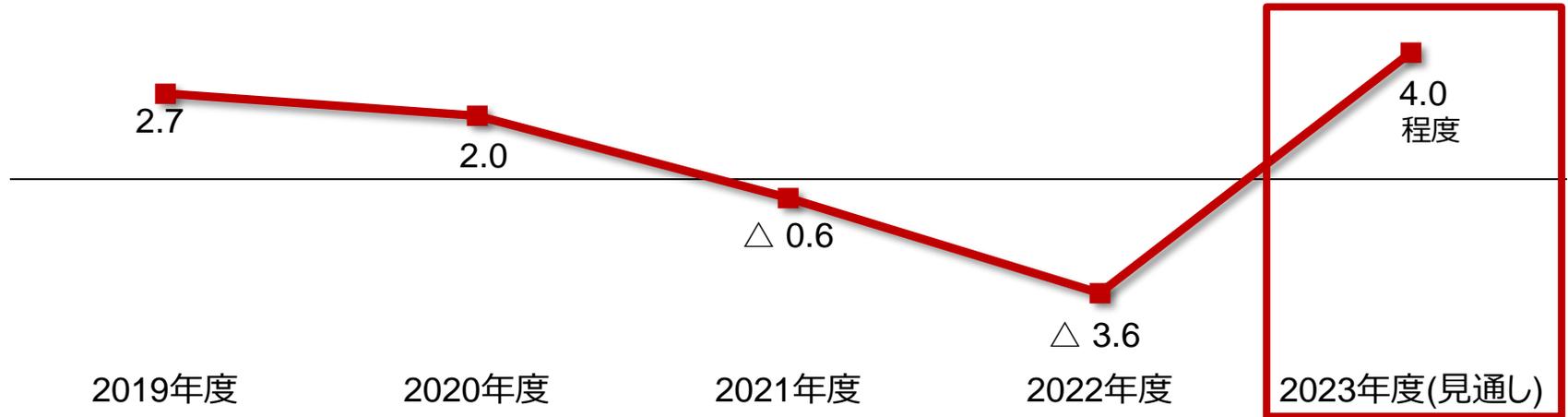
（単位：％）



※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均

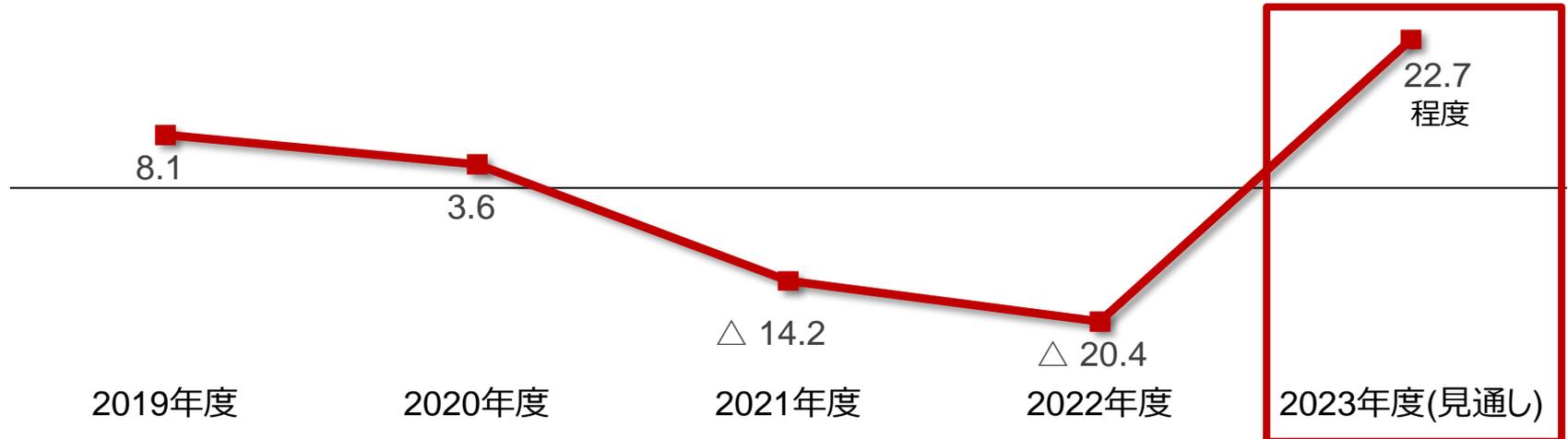
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

(単位：%)



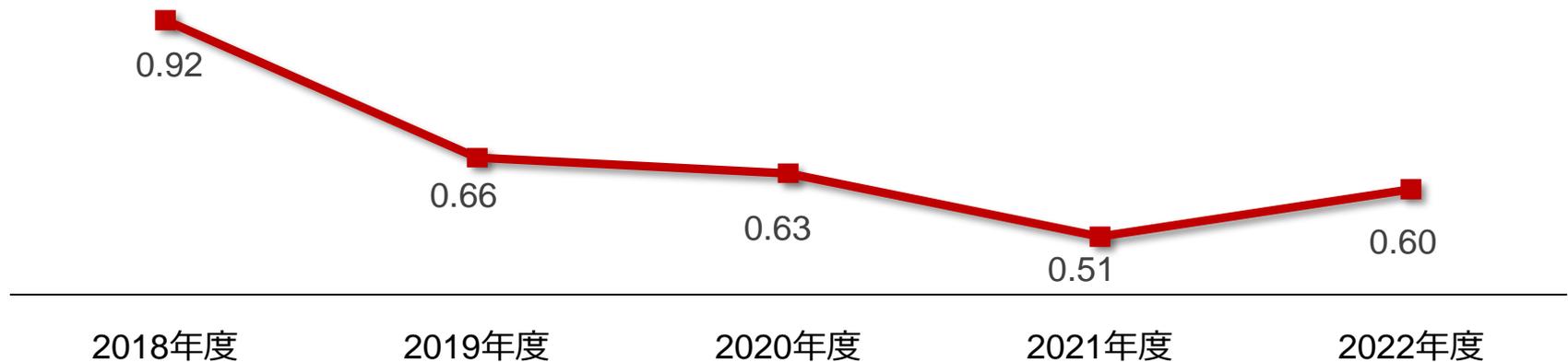
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

(単位：%)



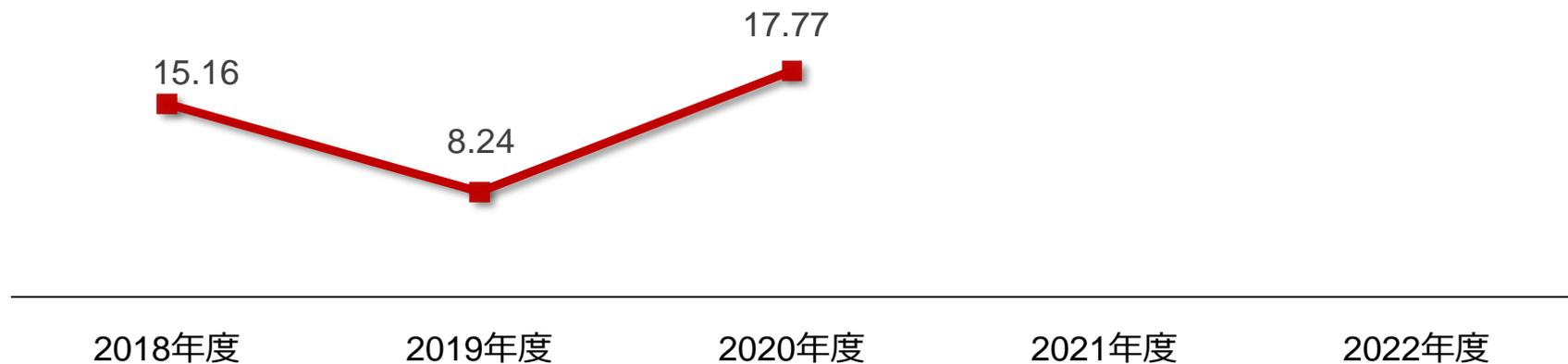
■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）

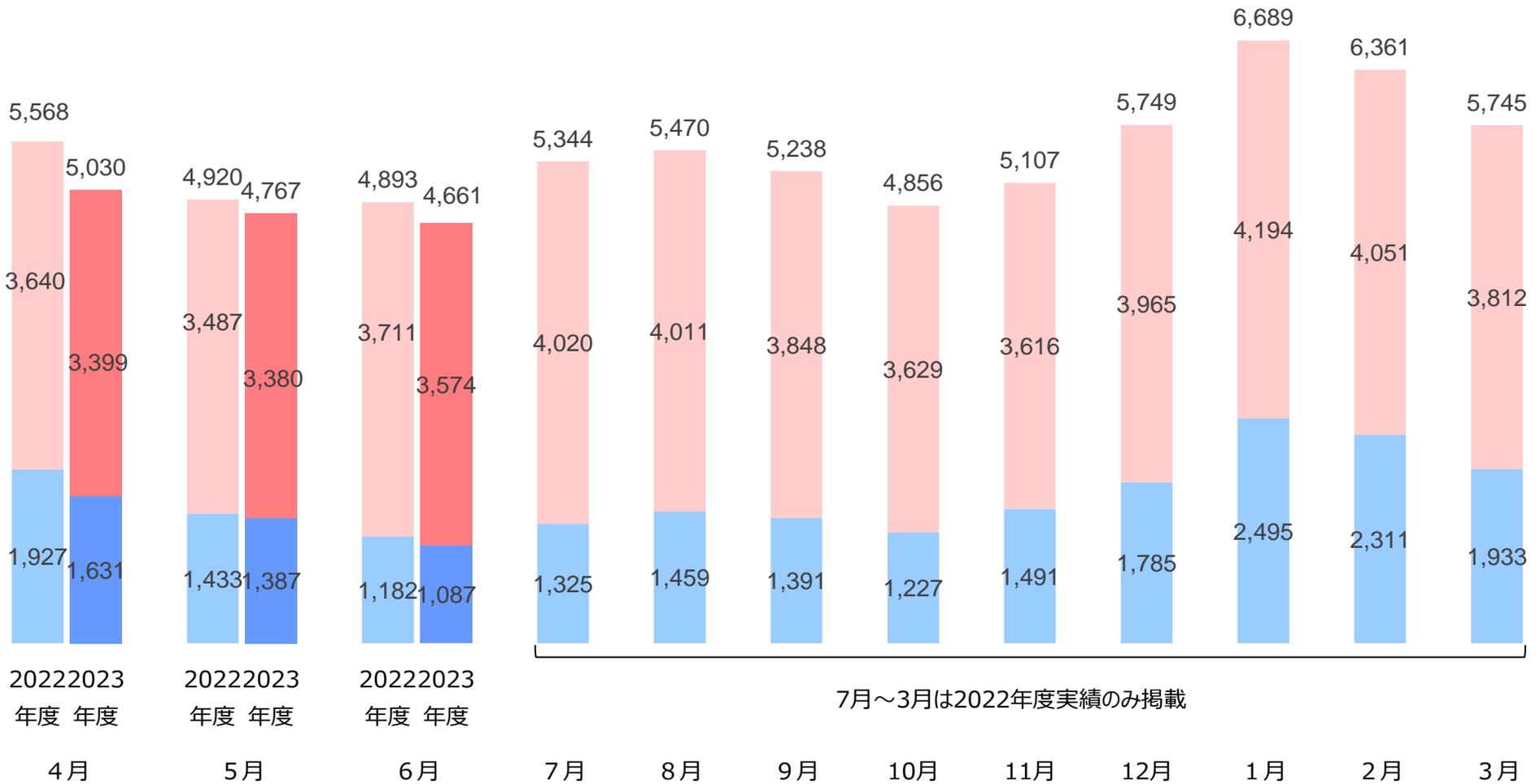


※ 2021、2022年度は純損失計上のため算出不能

販売電力量（小売）の月別推移

青：電灯 赤：電力

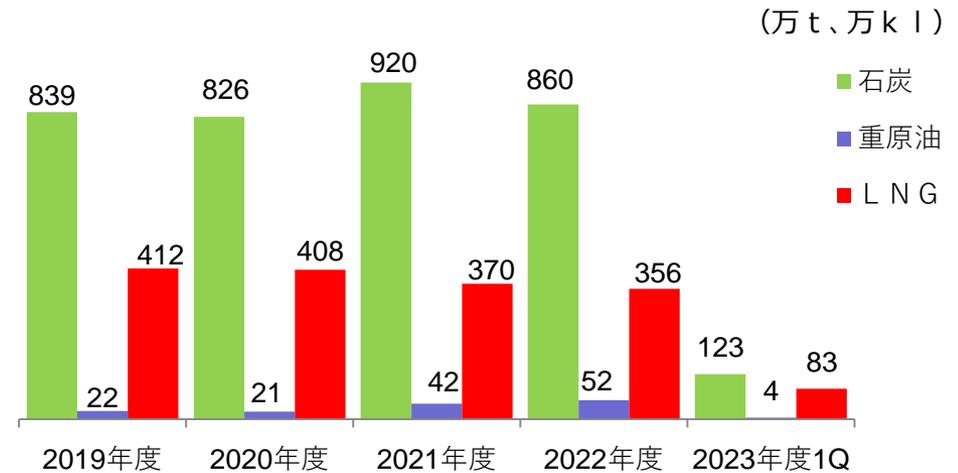
(単位：百万 kWh)



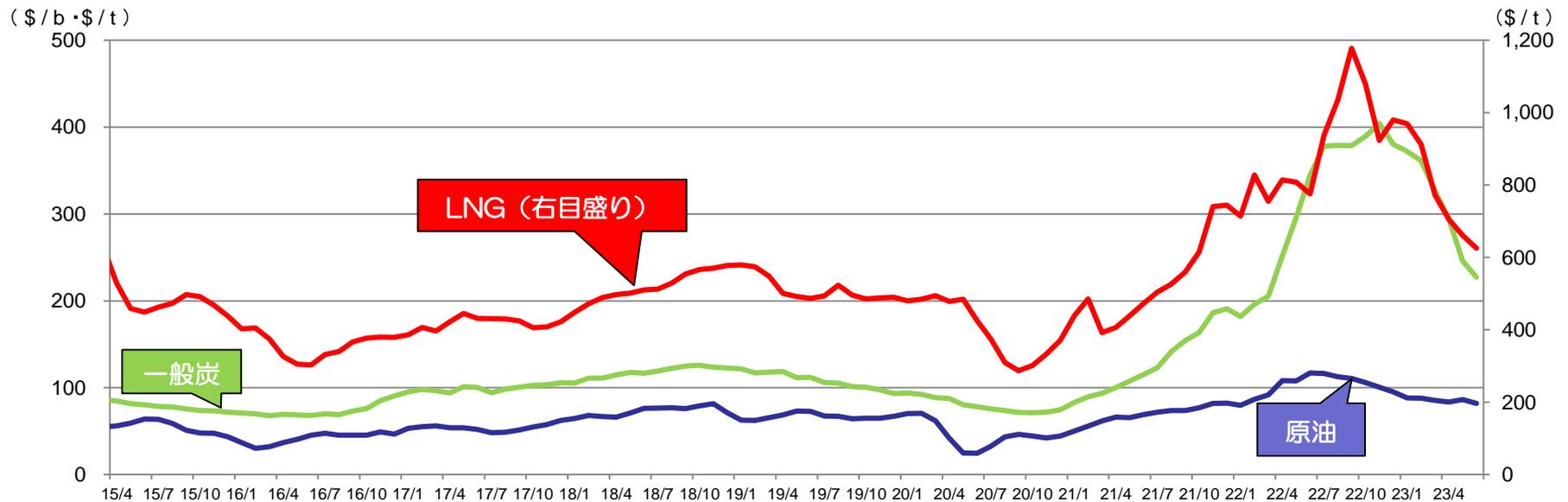
7月～3月は2022年度実績のみ掲載

燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2022年度 1Q	2023年度 1Q	増	減	(参考) 2022年度
石炭 (万 t)	114	123	9		860
重原油 (万 k l)	12	4	△	8	52
LNG (万 t)	73	83		10	356



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



3. 2023年度第 1 四半期の主な取り組み

(当社ホームページURL)

東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2023index.html>
 お知らせ https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html
 東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
4/17	経済産業省(資源エネルギー庁)からの再生可能エネルギー業務管理システムの不正閲覧事案に関する指導の受領について
4/17	新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに対する電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告の受領について
5/10	東北電機製造株式会社の株式の一部譲渡について
5/12	電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告に対する報告書の提出について
5/12	経済産業省資源エネルギー庁からの指導に対する報告書の提出について
5/16	小売規制料金の値上げに関する補正申請等について
5/19	小売規制料金の値上げ認可について (P.31 参照)
5/19	小売規制料金の値上げ認可に伴う「低圧自由料金の見直し」について
5/19	離島等供給約款〔低圧用〕の変更届出について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
6/1	東北電力・東北電力フロンティアによる「夏の節電アクション」の実施について
6/2	第559回社債の発行について(個人投資家向け)
6/19	仙台CATVの「ケーブルテレビ」・「インターネット」と東北電力の「電気」のセットプランを提供開始
6/28	第99回定時株主総会の開催結果について
6/29	新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱い等に対する個人情報保護委員会からの「個人情報等の取扱いについて(指導及び報告等の求め)」の受領について

ESG関係

公表日	テーマ
4/24	今別峠線増強工事に係る本格工事開始について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
4/27	東北電力株式会社と株式会社七十七銀行によるカーボンニュートラルの推進に関する連携協定の締結について～地域社会・地域企業の脱炭素実現に向けて～
4/27	グリーンローンによる資金調達の実施について
4/28	「GXリーグ」への参画について
5/19	東花巻変電所増設の本格工事開始について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
5/25	東新潟火力発電所リプレースに関する環境影響評価の準備開始について (P.31 参照)
5/31	東北電力 地域づくり支援制度「まちづくり元気塾」2023年度支援団体の選定とサポート開始について ～「孤独な育児」の解消に取り組む「一般社団法人子育てプラットフォームM a R U(まある)」の活動をサポート～
6/29	グリーンローンによる資金調達の実施について

再生可能エネルギー関係

公表日	テーマ
4/7	河北町役場庁舎への「やまがた水力プレミアム」の供給開始および認証書の交付について
4/27	「Power-to-Gas」の実用化に向け、FH2Rを用いたシステム制御の高度化推進 ～水素を用いたエネルギー貯蔵・利用の実用化に向けNEDO技術開発事業を延長～
4/28	「株式会社プレステージ・インターナショナル」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
5/8	両津火力発電所「蓄電池システム」の設置工事開始について (東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
5/12	オフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約の締結について～「7ソーラーパーク富谷」による再生可能エネルギー電力の導入～ (P.31 参照)
5/19	山形県営水力発電所の電源を活用した「やまがた希望創造パワー」の追加募集について
6/2	芦野工業株式会社への「やまがた水力プレミアム」の供給開始および認証書の交付について
6/9	「株式会社プレステージ・インターナショナル」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について

原子力関係

公表日	テーマ
4/28	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等 (2023年3月末現在) に関する報告について
5/12	女川原子力発電所構内における負傷者発生について
5/31	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請の補正について
6/14	女川原子力発電所敷地内における火災の発生について
6/23	女川原子力発電所敷地内における火災発生に係る原因と対策について

スマート社会実現事業関係

公表日	テーマ
4/25	泉パークタウン朝日における家庭向けデマンドレスポンスサービス実証の実施について (P.31 参照)
4/28	スマート社会の実現に向けたオープンイノベーションプログラム「TOHOKU EPCO OPEN INNOVATION PROGRAM 2023」の実施について
6/22	東北電力のXらしサービス「草刈り・剪定サービス」の提供を開始～雑草・庭木でお困りの方はお気軽にご相談ください～
6/22	東北電力のXらしサービス「害虫・害獣除害サービス」の提供を開始～害虫・害獣でお困りの方はお気軽にご相談ください～
6/22	東北電力のXらしサービス「空き家管理サービス」の提供エリアを拡大～たくさんの思い出が詰まった大切な空き家の管理をお手伝い～

経営情報・財務情報関係

電気料金の見直し (5月19日ほか プレスリリース分)

- ・2023年6月1日より規制料金の値上げを実施。
- ・2023年4月に見直された「託送料金変動分」もあわせ反映し、規制料金全体では1kWhあたり平均税込8.31円(25.47%)の値上げ。

■主な契約メニューのモデル料金 (括弧内は、電気・ガス価格変動緩和対策(1kWhあたり▲7円の軽減)を含む場合のお支払い額をお示しております。)

	1カ月のご使用量	値上げ前のお支払い額	値上げ後のお支払い額	値上げ額	値上げ率
従量電灯B (契約電流：30A)	260kWh	8,032円 (6,212円)	10,142円 (8,322円)	2,110円	26.27%
従量電灯C (契約容量：13kVA)	810kWh	29,956円 (24,286円)	36,675円 (31,005円)	6,719円	22.43%
低圧電力 (契約電力：6kW)	340kWh	13,796円 (11,416円)	16,652円 (14,272円)	2,856円	20.70%

ESG関係

東新潟火力発電所リプレースに関する環境影響評価の準備開始について (5月25日プレスリリース分)

- ・東新潟火力発電所1・2号機について、よりCO2排出量の少ない高効率発電設備への更新(リプレース)を検討することとし、その一環として環境影響評価の準備を開始。
- ・kWhあたりの燃料使用量およびCO2排出量を、従来型に比べて3割程度削減できる見込みで、当社火力電源の競争力向上が期待される。

	現状	更新後
所在地	新潟県北蒲原郡聖籠町	同左
発電方式	汽力発電方式(従来型火力)	コンバインドサイクル方式
出力	120万kW(60万kW×2基)	130万kW級(65万kW級×2基)
使用燃料	LNG	同左 (将来的にカーボンニュートラル燃料※を活用することを検討)
運転開始時期	1号機:1977年4月 2号機:1983年6月	2030年度以降

※水素・アンモニア

再生可能エネルギー関係

オフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約の締結について (5月12日プレスリリース分)

- ・株式会社七十七銀行と東北エネルギーサービス株式会社(当社の連結子会社)においてオフサイトコーポレートPPAサービスを締結。
- ・七十七銀行の所有地に太陽光発電所「77ソーラーパーク富谷」を設置し、発電した電力を七十七銀行の事業所へ供給予定。



「77ソーラーパーク富谷」の完成イメージ

スマート社会実現事業関係

泉パークタウン朝日における家庭向けデマンドレスポンスサービス実証の実施について (4月25日プレスリリース分)

- ・当社、東北電力ソーラーeチャージ株式会社(当社の連結子会社)、パナソニック株式会社の3社で、仙台市泉区の泉パークタウン朝日において、家庭向けデマンドレスポンスサービス実証に向けて参加者の募集を開始。



開発・参画実績
(2023年6月現在)

持分出力累計 約 **65** 万kW



新規開発目標

2030年代早期に **200** 万kW

開発・参画中の発電所

(2023年6月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模(kW)	運転開始予定
洋上風力	青森県沖洋上風力	青森	検討中	検討中
	秋田県沖洋上風力	秋田	検討中	検討中
	岩手県沖浮体式洋上風力	岩手	検討中	検討中
	秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2022年1月(運転中)
	深浦風力	青森	7.36万	2024年2月
	能代山本広域風力	秋田	9.66万	2025年3月
	稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降
	稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降
	●白石越河風力	宮城	約3.8万	2026年度以降
	阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降
陸上風力	たびと中央ウインドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降
	稲子峠ウインドファーム	福島	5.88万	2028年5月
	JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	約4.2万	2024年4月
	●(仮称) 田子風力	青森	約7.56万	2027年度以降
	下北風力	青森	9.6万	2027年以降
	JRE酒田風力リプレイス	山形	約2.75万	2026年
	大中台牧場風力	青森	0.4万	2024年11月
	深持風力	青森	9.46万	2030年度以降
	福井国見岳風力	福井	3.78万	2027年5月
	ウインドファームつがる	青森	12.16万	2020年4月(運転中)
	JRE七戸十和田風力	青森	3.05万	2021年12月(運転中)
	JRE鶴岡八森山風力	山形	1.36万	2021年11月(運転中)
	JRE折爪岳南第一風力	岩手	4.418万	2023年1月(運転中)
地熱	●木地山	秋田	1.49万	2029年
水力	●鳴瀬川発電所	宮城	0.23万	2034年度
	●新上松沢水力	青森	0.94万	2031年度
	●玉川第二水力	山形	1.46万	2022年11月(運転中)
太陽光	パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月(運転中)
	宮城大郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月(運転中)
バイオ	鳥海南バイオマス発電所	山形	5.29万	2024年10月
	新潟東港バイオマス発電所	新潟	5万	2024年10月

主な運転開始済の発電所



【秋田港・能代港洋上風力発電所】
秋田県秋田市、能代市 出力計138,600kW
(2023年1月 全面営業運転開始)
(写真提供:秋田洋上風力発電株式会社)



【ウインドファームつがる】
青森県つがる市 出力121,600kW
(2020年4月 営業運転開始)
(写真提供:株式会社グリーンパワーインベストメント)



【玉川第二発電所(水力)】
山形県小国町 出力14,600kW
(2022年11月 営業運転開始)



【パワープラント津波瀬】
三重県津市 出力35,000kW
(2023年2月 営業運転開始)

女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可（2023年2月15日）※1
安全対策工事	現在、2023年11月の工事完了を目指し、防潮堤嵩上げ工事、フィルタベント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事、電線管の火災防護対策工事などを実施中
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2023年11月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年2月まで、③工事完了時の検査が2024年4月までと想定 なお、②の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年2月比と想定

※1 現在、原子炉建屋の水素防護対策に係る解釈等の改正による保安規定変更認可申請について審査中

東通原子力発電所

適合性審査	現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※2に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中

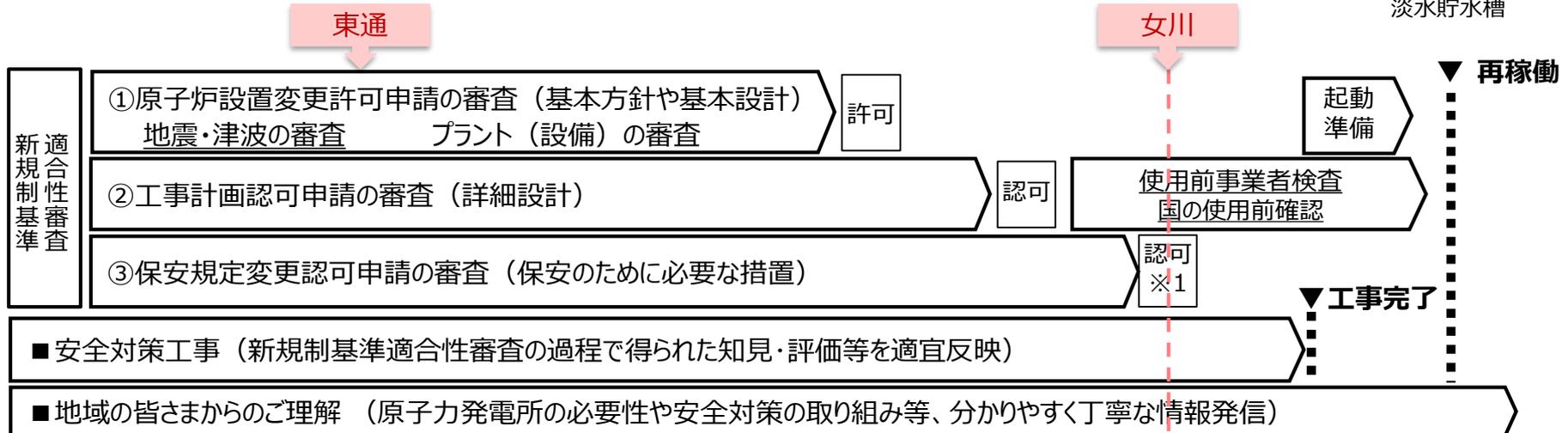
※2 基準地震動および基準津波の策定に関する審査



女川原子力発電所
原子炉格納容器フィルタベント系



東通原子力発電所
淡水貯水槽



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。